

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,305,321,870	固定負債	56,004,380,212
有形固定資産	116,025,835,937	地方債等	29,517,737,997
事業用資産	33,296,679,933	長期未払金	516,035,849
土地	14,047,770,662	退職手当引当金	4,656,492,312
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,595,426,602	その他	21,314,114,054
建物減価償却累計額	△ 26,419,029,144	流動負債	5,023,887,676
工作物	17,383,297,018	1年内償還予定地方債等	3,711,907,905
工作物減価償却累計額	△ 13,958,055,905	未払金	582,790,771
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,804,474
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	396,795,607
航空機	-	預り金	266,055,410
航空機減価償却累計額	-	その他	64,533,509
その他	-	負債合計	61,028,267,888
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	647,270,700	固定資産等形成分	128,772,876,037
インフラ資産	79,498,630,896	余剰分（不足分）	△ 56,967,231,142
土地	9,177,893,499	他団体出資等分	157,542,346
建物	7,143,354,808		
建物減価償却累計額	△ 3,392,070,508		
工作物	144,122,259,200		
工作物減価償却累計額	△ 78,544,327,649		
その他	1,340,809		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	990,180,737		
物品	7,492,047,799		
物品減価償却累計額	△ 4,261,522,691		
無形固定資産	923,528,938		
ソフトウェア	8,823,074		
その他	914,705,864		
投資その他の資産	7,355,956,995		
投資及び出資金	83,429,451		
有価証券	100,000		
出資金	80,033,000		
その他	3,296,451		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	197,031,362		
長期貸付金	20,813,000		
基金	7,079,380,991		
減債基金	-		
その他	7,079,380,991		
その他	669,340		
徴収不能引当金	△ 25,367,149		
流動資産	8,686,133,259		
現金預金	3,597,732,015		
未収金	545,618,752		
短期貸付金	2,169,307		
基金	4,465,384,860		
財政調整基金	3,266,925,434		
減債基金	1,198,459,426		
棚卸資産	11,321,561		
その他	104,679,634		
徴収不能引当金	△ 40,772,870		
繰延資産	-		
資産合計	132,991,455,129	純資産合計	71,963,187,241
		負債及び純資産合計	132,991,455,129

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	51,900,804,504
業務費用	19,947,225,718
人件費	6,139,771,526
職員給与費	4,867,114,853
賞与等引当金繰入額	395,192,607
退職手当引当金繰入額	6,867,891
その他	870,596,175
物件費等	12,630,507,331
物件費	6,588,147,558
維持補修費	292,901,676
減価償却費	5,749,458,097
その他	-
その他の業務費用	1,176,946,861
支払利息	223,813,298
徴収不能引当金繰入額	31,620,693
その他	921,512,870
移転費用	31,953,578,786
補助金等	26,839,798,569
社会保障給付	4,788,899,431
他会計への繰出金	-
その他	324,880,786
経常収益	3,722,471,300
使用料及び手数料	3,002,453,228
その他	720,018,072
純経常行政コスト	48,178,333,204
臨時損失	172,374,317
災害復旧事業費	-
資産除売却損	169,446,163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,928,154
臨時利益	4,365,075
資産売却益	4,095,509
その他	269,566
純行政コスト	48,346,342,446

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,205,291,961	130,339,636,904	△ 58,292,164,984	157,820,041
純行政コスト (△)	△ 48,346,342,446		△ 48,281,941,005	△ 64,401,441
財源	46,421,309,340		46,357,185,594	64,123,746
税収等	27,118,051,113		27,118,051,113	0
国県等補助金	19,303,258,227		19,239,134,481	64,123,746
本年度差額	△ 1,925,033,106		△ 1,924,755,411	△ 277,695
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,608,544,014	2,608,544,014	
有形固定資産等の増加		3,653,684,900	△ 3,653,684,900	
有形固定資産等の減少		△ 5,927,722,641	5,927,722,641	
貸付金・基金等の増加		629,388,727	△ 629,388,727	
貸付金・基金等の減少		△ 963,895,000	963,895,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,656,828,398	1,656,828,398		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	30,262,633	21,992,019	8,270,614	
その他	△ 4,162,645	△ 637,037,270	632,874,625	
本年度純資産変動額	△ 242,104,720	△ 1,566,760,867	1,324,933,842	△ 277,695
本年度末純資産残高	71,963,187,241	128,772,876,037	△ 56,967,231,142	157,542,346

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,939,704,754
業務費用支出	13,977,957,268
人件費支出	6,164,210,589
物件費等支出	6,710,437,327
支払利息支出	223,813,298
その他の支出	879,496,054
移転費用支出	31,961,747,486
補助金等支出	26,846,797,213
社会保障給付支出	4,790,069,487
他会計への繰出支出	-
その他の支出	324,880,786
業務収入	49,434,513,186
税収等収入	26,771,912,994
国県等補助金収入	18,935,243,017
使用料及び手数料収入	3,018,070,643
その他の収入	709,286,532
臨時支出	1,954,126
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,954,126
臨時収入	-
業務活動収支	3,492,854,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,125,563,492
公共施設等整備費支出	3,712,401,899
基金積立金支出	395,560,515
投資及び出資金支出	1,078
貸付金支出	17,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,760,176
国県等補助金収入	260,126,594
基金取崩収入	791,791,814
貸付金元金回収収入	17,804,800
資産売却収入	6,673,846
その他の収入	193,363,122
投資活動収支	△ 2,855,803,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,071,284,292
地方債等償還支出	3,849,614,316
その他の支出	221,669,976
財務活動収入	2,935,016,981
地方債等発行収入	2,926,351,431
その他の収入	8,665,550
財務活動収支	△ 1,136,267,311
本年度資金収支額	△ 499,216,321
前年度末資金残高	3,836,298,233
比例連結割合変更に伴う差額	11,890,038
本年度末資金残高	3,348,971,950
前年度末歳計外現金残高	248,547,081
本年度歳計外現金増減額	212,984
本年度末歳計外現金残高	248,760,065
本年度末現金預金残高	3,597,732,015

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	809,723 千円	809,723 千円
合計	－ 千円	－ 千円	809,723 千円	809,723 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.66%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.57%
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計 2.26% 特別会計 3.42%
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.02%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.61%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.00%
茨城県南水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.90%
利根川水系県南水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.52%
龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	第三セクター等	全部連結	－
龍ヶ崎市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	38,463	千円	(	38,463	千円)
土地	38,463	千円	(	38,463	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)

土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	72,938,732,357	3,833,725,731	3,098,693,106	73,673,764,982	40,377,085,049	1,461,056,599	33,296,679,933
土地	13,986,326,852	64,785,349	3,341,539	14,047,770,662	-	-	14,047,770,662
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,247,106,356	2,156,889,005	808,568,759	41,595,426,602	26,419,029,144	1,013,279,799	15,176,397,458
工作物	17,256,640,863	155,830,921	29,174,766	17,383,297,018	13,958,055,905	447,776,800	3,425,241,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,448,658,286	1,456,220,456	2,257,608,042	647,270,700	-	-	647,270,700
インフラ資産	159,143,545,162	3,947,085,755	1,655,601,864	161,435,029,053	81,936,398,157	3,830,330,899	79,498,630,896
土地	8,238,892,263	939,001,236	-	9,177,893,499	-	-	9,177,893,499
建物	7,113,920,077	40,783,136	11,348,405	7,143,354,808	3,392,070,508	185,736,605	3,751,284,300
工作物	142,798,515,704	1,381,097,105	57,353,609	144,122,259,200	78,544,327,649	3,644,594,294	65,577,931,551
その他	1,335,760	5,049	-	1,340,809	-	-	1,340,809
建設仮勘定	990,881,358	1,586,199,229	1,586,899,850	990,180,737	-	-	990,180,737
物品	7,111,303,660	761,628,471	380,884,332	7,492,047,799	4,261,522,691	379,899,352	3,230,525,108
合計	239,193,581,179	8,542,439,957	5,135,179,302	242,600,841,834	126,575,005,897	5,671,286,850	116,025,835,937